稚内層深部での調査研究の実施を踏まえた研究工程(4/8)

区分	目的・背景・必要性・	细胞	R2 以降の	R2 以降の実施	D2 の実体内容						研究期間						
	意義	課題	課題	内容	R3 の実施内容			前半			後半						
2.1 人エバ	・処分場の操業 (廃棄体の搬送定 置・回収、処分場の閉鎖を含む) に関わる人エバリアの搬送・定置	(廃棄体の搬送	方法等の実証試	て、これまで実証してきた要				_		他の研究課題を取り込んで体系化して取り組む 課題として、後半の5年程度で実施							
リ定品認の論すの・確ど法関実	方式などの工学技術の実現性、人 エパリアの回収技術の実証を目 的として、幌延の地下施設を事例 に、原位置試験を実施し、人工パ リアの搬送定置・回収技術及び閉 鎖技術を実証する	に関わる人エバ リアの搬送・定置 方式などのエ学	トスケールでの 調査・設計・評価 技術の体系化	確認するため以下を実施		R2	R3	R4	R5		R7 亢道スケール 设計・評価技			R10 調査・			
y証 2.1.2 坑ケピス マスルッケ		③ 埋め戻し材、 プラグに関する 設計手法、製作・ 施工及び品質管 理手法の確立		④-2 先行ボーリングによる 地質環境特性調査ならびにエ 学的対策技術を考慮した、地 下施設及び人エバリアの設計 評価技術の体系化						_	地下施設及で 体系化	(人工バリア	7の設計評値	西技術の			
ールの ・調設 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次 ・一次				④-3 多連接坑道を考慮した 湧水抑制対策技術及び処分孔 支保技術の整備、緩衝材流出・ 侵入現象評価手法及び抑制対 策技術の整備						7	多連接坑道を が処分孔支保 入現象評価手	技術の整備	、緩衝材流	出・侵			
化				④-4 廃棄体設置の判断や間隔の設定に必要となる情報の整理							廃棄体設置の る情報の整理		の設定に必	多とな			

※1 本資料は現段階で想定するスケジュールであり、年度ごとに得られた研究成果を評価し見直していく。
※2 研究の進捗管理として、各年度の成果を各年度の欄に追記する。

個別の要素技術の課題については、期間の前半で実施し、後半は体系化して取り組む課題(「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」)に統合して実施する。
「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」を実施する中で、情報の不足等があった場合に追加で試験や解析を実施する。

稚内層深部での調査研究の実施を踏まえた研究工程(5/8)

		目的・背景・必要性・		R2 以降の	R2 以降の実施		石				研究期間	期間							
区	分	意義	課題	課題	内容	R3 の実施内容		Ī	 前半		41 > 0 / 41 I	·							
2. 2	i 度	人工バリア設置環境の深度依存性を考慮し、種々の処分概念オプションの工学的実現性を実証し、多様	温での限界環境が人工バリアに	① 高温度(100°C 以上)などの限界 的条件下での人	人工バリアシステムの安 全裕度の検証に向けて、緩 衝材が 100℃超になった状		体系化して取り 前半の5年程度で実施 ンの実証のうちょ						組む課題((2)処分概念オプショ 人エバリアの定置・品質確認な する実証試験)で実施		間確認な				
,,,,,			限温度設定の考え方の整備、解析	認試験による緩 衝材が100℃超に	発するため以下を実施	①-1 100℃を超えた状態における現	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10				
どの	限	実際の処分事業では、オーバーパックが 100°C以下になってから処分することが基本であるが、想定外の				①── 100 Cを超えた状態における現 象等の調査事例に基づく課題の抽 出、データ取得や解析手法の高度化	解析	・検討	どの人工ハ	リア性的	住心 試験の			の不足等が 解析を実施					
件下	でエア確	することが必ずべいるが、必定がか 要因によって 100℃を超えた状態に なることを想定して、人工パリアシ ステムの安全裕度を検証する		V m 3-6		、ソファ III HE VIE がら8A-DX	THE NEEDS AND STATES	7 7 7 IL HE WE BERNEX	NY/ II RUNE NO BARRY		海外での 原位置試 験の情報 (試験条件, 手法等)を 入手					〇高温度 条件下	〔100℃以_	∮られる成身 上)などの バリア性能の バリア性能の	界的
					ニアフィールド (人工バリアとその周辺岩盤の領域) において発生する現象の整理		おいて シナリオ		た際にニフ 5現象の整理		 	場合に追 令和 6 年 ○100℃	加で試験、	の不足等か 解析を実施 等られる成! 際にニアフ 生する現象の	見				
					①-3 ニアフィールドにおける上限温度設定の考え方を提示(国際プロジェクト情報を収集し、発生する現象を整理)			フィール方を提示	ドにおける	上限温度	設定の	場合に追 令和6年 〇ニアフ	加で試験、	吸の不足等が 解析を実施 等られる成場における上門	ī.				

※1 本資料は現段階で想定するスケジュールであり、年度ごとに得られた研究成果を評価し見直していく。
※2 研究の進捗管理として、各年度の成果を各年度の欄に追記する。

個別の要素技術の課題については、期間の前半で実施し、後半は体系化して取り組む課題(「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」)に統合して実施する。

「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」を実施する中で、情報の不足等があった場合に追加で試験や解析を実施する。

稚内層深部での調査研究の実施を踏まえた研究工程(6/8)

区分	目的・背景・必要性・	課題	R2 以降の	R2 以降の実施	R3 の実施内容	研究期間						
应 万	意義	休旭	課題	内容	13 の美心内谷	前半	後半					
3.1 水圧擾 乱試験	ない可能性がある。それらの断層	する堆積岩の緩 衝能力を表現す るパラメータ(指	層の透水性に与 える影響の把握	層における地震動や坑道掘 削に伴う、割れ目における 地下水の流れの変化に関し		前半の5年程度で実施 ンの5 どの7	化して取り組む課題((2)処分概念オプショ 実証のうち人エバリアの定置・品質確認な 方法論に関する実証試験)で実施 R7 R8 R9 R10					
乱なよ衝の証量 3.地動層水与影把試どる能 ・化 1.殻がの性え響握験に緩力検定 1.変地透にるの	が地震や隆起などの地殻変動の 影響を受けた場合に、その透水性 がどの程度まで上昇し得るのを 検討しておく必要がある 断層の透水性は断層の変形様式 に大きく依存する。脆性的な変態 が起こると断層の透水性は有変形 が起こると断層の透水性は有変形 の場合は透水性が上昇しに生物でない。 生じる変形が脆性的か延性的かは、変形時の岩石強度、応力など に依存する ・ 本研究が潜在的に高いにない。 堆積岩に重点を置き、断層の 底 様式を支配する岩石の強度	標)の提案 ②水圧擾乱試験 によるパラメー タの有効性の検		て、堆積岩の緩衝能力(自己 治癒能力)を実証するため に、以下の検討や試験を実 施する ②-1 地殻変動が地層の透 水性に与える影響の把握 (ボーリング孔を用いた水 圧擾乱試験)	②-1~3 稚内層中の断層/割れ目の水理的不連結性に関する検討の総続 ②-1~3 既存の室内試験結果や水圧優乱試験結果を用いた既存の DI モデルの再検証	R2 R3 R4 R5 R6 ②-1 地殻変動が地層の透水性に与える影響の把握 より大型の断層を対象とした水試験をとした水試験を実データを取得 ②-2 DIを用いた透水性評価の信頼性向上・隆起侵食の影響評価手法の整備 割れ目の連絡域区分に遷移領域を追加 ②-3 水圧擾乱試験による断層の活動性評価手法の整備 より断層をとした水試験による断層の活動性評価手法の整備 より大型の数像とした水は験とした水は験とした水は関をとした水は関をとした水は関をとした水は関をである。	R7 R8 R9 R10 体系化の中で、情報の不足等があった場合に追加で試験、解析を実施 令和6年度までに得られる成果 ○ボーリング孔を用いた水圧擾乱試験データの取得 体系化の中で、情報の不足等があった場合に追加で試験、解析を実施 令和6年度までに得られる成果 ○DIを用いた透水性評価手法の高度化 体系化の中で、情報の不足等があった場合に追加で試験、解析を実施 令和6年度までに得られる成果 ○水圧擾乱試験による断層の活動性評価手法の整備					

※1 本資料は現段階で想定するスケジュールであり、年度ごとに得られた研究成果を評価し見直していく。※2 研究の進捗管理として、各年度の成果を各年度の欄に追記する。

個別の要素技術の課題については、期間の前半で実施し、後半は体系化して取り組む課題(「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」)に統合して実施する。

「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」を実施する中で、情報の不足等があった場合に追加で試験や解析を実施する。

稚内層深部での調査研究の実施を踏まえた研究工程(7/8)

	目的・背景・必要性・		R2 以降の	R2 以降の実施		研究期間	兄期間					
区分	意義	課題	課題	内容	R3 の実施内容	前半	後半					
3.1 水圧擾	地下水の流れが非常に遅い領域(化 石海水領域に相当と仮定)の分布を 把握することは、処分事業における	が非常に遅い領域(化石海水領	③④ 地下水流れ が非常に遅い領 域を調査・評価す	地下水が動いていない環 境を調査してモデル化する 技術を実証するため以下を		体系化 前半の 5 年程度で実施 ンの9	本系化して取り組む課題((2)処分概念オプションの実証のうち人エバリアの定置・品質確認などの方法論に関する実証試験)で実施					
	処分場選定の際に有用な情報になり得る。このため、地上からの調査 により、化石海水の三次元分布を評	並価する主はの	る技術の高度化			R2 R3 R4 R5 R6	R7 R8 R9 R10					
よる緩	価する既存技術の高度化を図る	唯立 ④ 三次元分布を		遅い領域(化石海水領域)の	③、④-1 化石海水領域の三次元分布 の推定結果の確からしさを確認する		体系化の中で、情報の不足等があった 場合に追加で試験、解析を実施					
衝能力の 検		調査・解析・評価する手法の確立		調査・評価技術の検証	ためのボーリング調査	化石海水						
証・定量化 3.1.2 地下水		9 の十点の唯立				領域を把 握すの物理 探施した 抵抗分布 を推定	令和6年度までに得られる成果 〇化石海水領域の調査・評価技術の 整備・高度化					
の流れ が非常 に遅い				④-1 化石海水の三次元分 布に係る調査・評価手法の 検証	④-1 物理探査データも含めた、調査の展開と評価結果の関係の分析	④-1 化石海水の三次元分布に係る調査・評価手 法の検証	体系化の中で、情報の不足等があった 場合に追加で試験、解析を実施					
は域を・するの高度						化石海水 分布の把 握に必要 なボーリ ングの位 置・本数	令和6年度までに得られる成果 〇化石海水の三次元分布に係る調 査・評価技術の整備・高度化					
化			km×10 数 km) を対象とした			④-2 調査データと水理解析結果の整合・不整合に関する要因の分析の継続ならびに不整合箇所を低減するための改良	広域スケ ールの地	体系化の中で、情報の不足等があった 場合に追加で試験、解析を実施 令和6年度までに得られる成果				
							下水流動 に深度・ 気候など が与える 影響を整 理	〇広域スケールを対象とした水理・ 物質移動評価手法の整備				

※1 本資料は現段階で想定するスケジュールであり、年度ごとに得られた研究成果を評価し見直していく。※2 研究の進捗管理として、各年度の成果を各年度の欄に追記する。

個別の要素技術の課題については、期間の前半で実施し、後半は体系化して取り組む課題(「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」)に統合して実施する。

「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」を実施する中で、情報の不足等があった場合に追加で試験や解析を実施する。

稚内層深部での調査研究の実施を踏まえた研究工程(8/8)

	- A	目的・背景・必要性・	200 BT	R2 以降の	R2 以降の実施	D0 0 5 45 4 55	研究				研究期間	究期間					
	区分	意義	課題	課題	内容	R3 の実施内容	前半			後半							
地	· Z b殼変	地震・断層活動等の地殻変動に対する堆積岩の力学的・水理学的な緩衝能力(自己治癒能力)を定量的に検証し、推善と地域における立地選定	緩衝材や坑道の 埋め戻し材によ	る人エバリアの 緩衝材や坑道埋	する自己治癒能力を実証するため以下の机上検討を実			前半の5年	年程度で実	译施	ンの	化して取り 実証のうち 方法論に関	人工バリア	の定置・品	品質確認な		
るがへ着後	動によ	証し、堆積岩地域における立地選定 や理分場の設計を、より科学的・合理的に行える技術と知見を整備する	(FD7) の7k7パ割	損傷領域 (EDZ) へ : の自己治癒能力 : の実証	`			R3 用いた EDZ D 再検証	R4 の透水性で	令和 4 年 ODI を用	度までに得	場合に追加 場合に追加 場られる成果 の透水性を ³	加で試験、	R9 の不足等が <u>解析を実施</u>			
					√坑道埋め戻し後の EDZ の 透水性を予測するモデル の構築			埋め戻し後ルの構築	éの EDZ တွ	令和4年〇坑道埋	度までに得	場合に追 場られる成身 D EDZ の透力	加で試験、	&の不足等だ 解析を実施			

※1 本資料は現段階で想定するスケジュールであり、年度ごとに得られた研究成果を評価し見直していく。
※2 研究の進捗管理として、各年度の成果を各年度の欄に追記する。

個別の要素技術の課題については、期間の前半で実施し、後半は体系化して取り組む課題(「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」)に統合して実施する。

「2.1.2 坑道スケール〜ピットスケールでの調査・設計・評価技術の体系化」を実施する中で、情報の不足等があった場合に追加で試験や解析を実施する。